

【農産物の消費国】

中国：中国の食糧問題

河原 昌一郎

1. はじめに

世界最大の食糧の消費・生産国である中国の食糧需給の動向が、世界の食糧需給に大きな影響を与えることは論を待たないが、その中国が近年は食糧の純輸入国に転じ、毎年かなりの量の食糧を輸入するようになってきているため、中国食糧の現状と今後の動向に関する懸念または関心が強まっている。

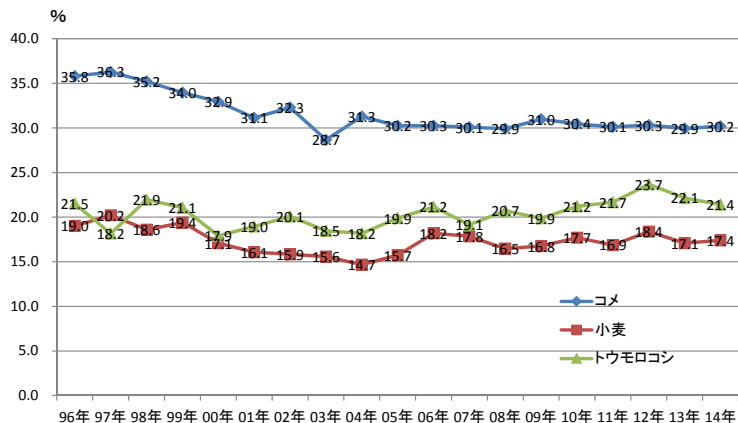
本稿は、こうした事情に鑑み、まず中国食糧の世界食糧に占める地位についてごく簡単に触れた後、中国人の食生活の変化等にもとない中国の食糧需給に構造的な変化が起こったことについて述べる。次に、食糧需給の構造的変化の結果、中国の食糧需給動向を左右するようになった飼料需給の動向について述べる。飼料には、タンパク質飼料とエネルギー飼料があるが、それぞれの輸入依存、自給状況等を明らかにし、特に飼料用穀物であるトウモロコシの需給および増産可能性を分析する。さらに、中国の食糧生産経営と国際競争力の分析を行う。食糧生産経営に十分な収益性があり、効率的なものであれば、中国の食糧生産は今後さらに発展しようが、もし収益性がなく非効率なものであれば農家の生産意欲の喪失から減産が懸念されることとなる。また、中国の食糧生産に価格等での国際競争力がなくなれば、輸入圧力が高まるとともに、それだけ国内での増産は難しくなる。中国の現状はどうなのであろうか。最後に、以上で明らかになった中国の食糧をめぐる現状を踏まえつつ、中国の食糧政策の現状と今後の課題について説明する。

2. 中国食糧の世界における地位

中国の2014年の人口は約13億68百万人であり、世界人口の19.2パーセント⁽¹⁾を占める世界最大の人口大国であるが、中国はその人口を養うのに必要な食糧を基本的に自国生産でまかなっている。世界の主要食糧であるコメ、小麦およびトウモロコシの合計生産量について見れば、中国の世界に占める比率は、この10年ほどは概ね21～23パーセントで推移している。

また、中国のコメ、小麦およびトウモロコシのそれぞれについて、個別に世界生産量に占める比率を見たものが第1図である。同図のとおり、中国は世界最大のコメ生産国であり、かつては世界生産量の35パーセント以上を占めていた。その後、インド、タイ等の

他のコメ生産国での生産量増加もあって、比率はやや落ちてはいるものの、近年では中国国内のコメ生産量の回復もあり、約 30 パーセントの比率を維持している。



第1図 中国のコメ、小麦およびトウモロコシの世界生産量に占める比率の推移
資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates.

小麦については、中国の世界生産量に占める比率は概ね 15～18 パーセントであるが、中国は小麦においても世界第一位の生産国である。世界第二位の生産国であるインドよりも、年による変動はあるものの、概ね 3 割程度多く、世界最大の小麦輸出国である米国と比較すると生産量では中国が米国の倍以上となっている。

中国のトウモロコシ生産量は近年では世界の 21～23 パーセントを占めているが、中国はトウモロコシでは世界第二位の生産国である。ちなみに、第一位の米国の 2014 年の世界比率は 36 パーセント^②であり、中国よりもかなり大きい。

なお、中国食糧の輸出入量の世界に占める比率は多いときでも数パーセントにすぎず、中国の食糧生産は基本的に国内自給の維持を目的としたものである。

3. 中国食糧需給の構造的変化

(1) 中国人の食生活の変化

中国では、国民所得の増加、食品加工業の発展、食品流通の近代化等を背景として、中国人の食生活の高度化、すなわち肉類の消費拡大、食用食糧^③の消費減少といった現象が進んだが、その状況を示せば第 1 表のとおりである。

肉類については、豚肉、牛肉、鶏肉のそれぞれの消費量には大きな差はあるものの、1990 年から 2013 年までの間にいずれも消費量が 2～5 倍に増加した。なお、中国人の肉類消費においては、豚肉が現在でも圧倒的に大きなシェアを占めている。

第1表 中国の肉類、乳類、食糧の1人当たり消費量の推移

単位:kg/1人/年

	豚肉	牛肉	鶏肉	乳類	食糧	
					都市	農村
1990年	19.74	0.96	2.10	4.44	130.7	262.1
1995年	30.04	3.34	6.36	5.85	97.0	260.1
2000年	31.23	4.02	7.41	7.75	82.3	249.5
2005年	34.49	4.29	7.71	22.70	77.0	208.8
2010年	38.15	4.17	9.29	23.90	81.5	181.4
2013年	41.23	4.38	9.72	27.77	78.8	164.3

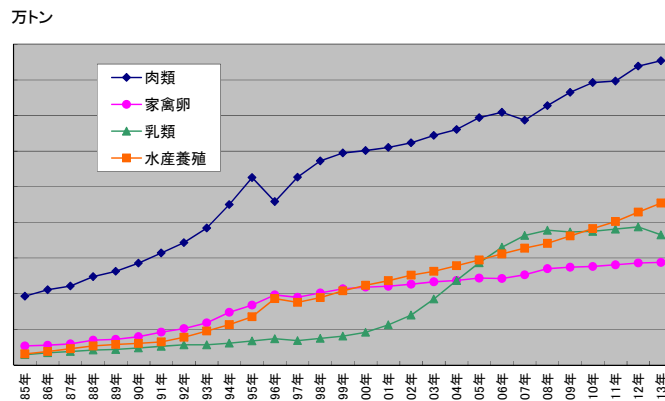
資料:USDA Foreign Agricultural Service、中国統計年鑑、中国農業発展報告

注 1)食糧は穀物のほかイモ類(生鮮重量の5分の1換算)および豆類を含む。

2)豚肉から乳類までは各消費量(鶏肉はbroilerとturkeyの合計、乳類は粉ミルクと液体ミルクの合計)を各年の人口で除して算出した。食糧は中国農業発展報告による。

3)食糧の2013年の欄は2012年の数値である。

乳類の消費について、中国では、少数民族で羊、馬等の乳を飲用等に利用することが行われてきたほかは、一般的には牛乳を飲むような習慣はなかったが、2000年代になって消費量が急増した。ただし、都市部における乳類消費が2000年代半ばにはすでに飽和状態に達したものと見られ、また、中国産牛乳の安全性に対する信頼が低下したこともあって、それ以降、乳類の消費量は伸び悩んでいる。



第2図 中国の畜産・養殖生産量の推移

資料:中国統計年鑑

注. 水産養殖は淡水養殖と海面養殖の合計。

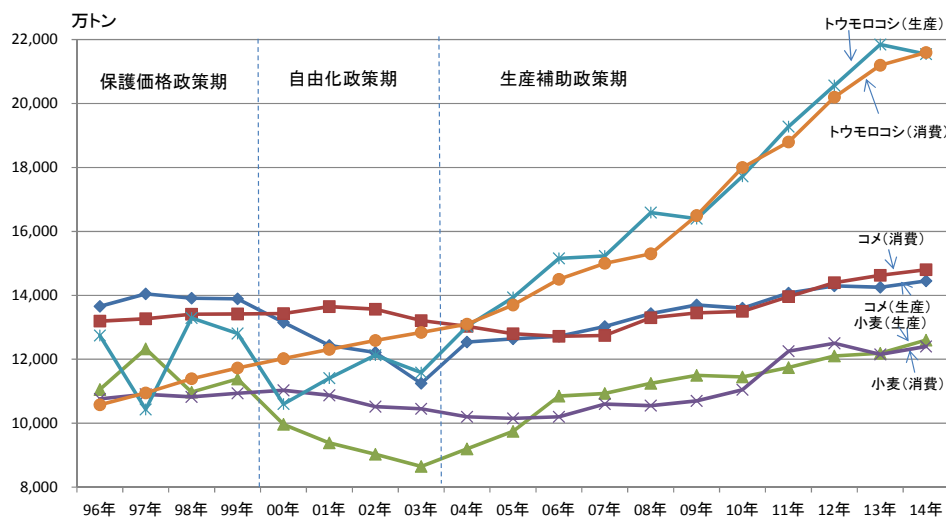
一方で、食糧⁴⁾消費は都市、農村ともに減少を続けている。なお、都市部では2000年頃からすでに下げ止まりの傾向が見られる一方で、農村部では2005年頃からようやく所得増加の効果が現れ、食糧消費の減少が進むようになった。

こうした食生活の変化にともなって、中国の畜産・養殖生産量は飛躍的に増大している。第2図は、この約30年の畜産・養殖生産量の推移を示したものである。

同図におけるような急速な増加の結果、中国は現在では世界最大の畜産・養殖生産国である。乳類を除き、肉類、家禽卵および水産養殖の生産量はいずれも世界最大となった。

(2) 中国食糧の生産・消費動向の変化

上述のような中国人の食生活の変化および畜産・水産養殖生産量の増加によって、中国食糧における飼料用食糧の生産・消費量は大きく拡大した。第3図は近年の中国食糧の生産・消費量の動向を食糧政策の時期区分⁶⁾とともに示したものである。



第3図 中国の食糧三種の生産・消費量の推移

資料:USDA Foreign Agricultural Service.

注.コメは精米ベース.

生産・消費量を、コメ、小麦、トウモロコシのそれぞれの品目ごとに個別に見ると、コメおよび小麦とトウモロコシとでその動向に顕著な違いがあることがわかる。

コメおよび小麦の消費量は2000年代初めから同半ばまで緩やかな減少傾向にあり、最近になってやや増加傾向にあるものの、全体としてはほぼ横ばいの状況にある。2000年代半ばまでの消費量の減少は、言うまでもなく1人当たり食糧消費量の減少によるものである。2000年代後半から消費量がやや増加傾向を示すようになったのは工業用途での利用拡大のほか、旺盛な飼料需要によってコメおよび小麦もその一部が飼料として利用されるようになったことによる。生産量は自由化政策期に落ち込み、生産補助政策期になって回復しているが、現在の生産量も1990年代後半とほとんど変わっていない。すなわち、コメおよび小麦は、消費量が基本的に横ばいであるため、従来の生産量が確保されれば需給の均衡は維持されるのである。

これに対してトウモロコシの生産・消費量は一貫して増加傾向にあり、特に2000年代半ば以降は増加幅が大きい。トウモロコシはその約6割が飼料として用いられるため、トウモロコシの消費量の推移は基本的に飼料需要の推移を反映したものである。トウモロコシの消費量は1996年に1億575万トンであったものが2014年には2億1600万トンとなり、この20年弱で1億トン以上ものめざましい増加となった。これは、もとより、前述した中国人の食生活の変化に伴う畜産・養殖生産量の大きな増加を背景としている。生産

補助政策期においてとられた農家への補助金支出増大等による増産措置は、実質的に、この飼料需要の増大に対してトウモロコシ生産量を拡大させ、トウモロコシ需給の均衡を維持させることが最大の目的となっていたとして良いであろう。

中国では、自由化政策期までは、食糧需給は主として食用食糧に関する需給問題であったが、生産補助政策期になって、飼料需要が急増したことによって、トウモロコシ増産が食糧需給を均衡させるための最大の課題となった。中国の食糧需給の問題は、かつての食用食糧の需給問題から飼料用食糧の需給問題へと重点が移行したのである。

4. 中国の飼料需給

(1) 飼料生産量

中国で飼料総生産量は、配合飼料、濃縮飼料および添加剤預混合飼料⁽⁶⁾の生産量の合計数量で表示される。2013年の中国の飼料総生産量は1億9340万トンで、1991年の5.4倍に増加した。この飼料総生産量のうち配合飼料が約8割を占める。

第2表は用途別の配合飼料生産量の動向を示したものである。

第2表 用途別配合飼料生産量

単位:万トン

	合計	豚飼料	卵家禽飼料	肉家禽飼料	水産飼料	反芻動物飼料	その他
1991年	3494	1158	664	602	75	140	
1999年	5553	2118	1342	1440	494	158	
2007年	9319	2411	1820	3270	1287	350	180
2010年	12974	4112	2320	4354	1474	493	222
2011年	14915	5050	2520	4898	1652	535	260
2012年	16363	5991	2604	5116	1857	532	264
2013年	16308	6629	2425	4619	1833	559	243

資料: 中国飼料工業年鑑、全国飼料工業統計資料

注: 「反芻動物飼料」は、2012年以降、「精料補充料」と表示されるようになった。

用途別では豚飼料の生産量が最も大きく、2013年では配合飼料全体の40.7パーセントを占めており、次いで肉家禽飼料、卵家禽飼料、水産飼料の順となっている。肉類の生産の中では豚肉が60数パーセントを占めており、配合飼料の中で豚飼料が最も大きいのは当然のように見えるが、同表の2007年、2010年では肉家禽飼料のほうが豚飼料よりも大きかった。これは、この時期において、養豚経営では配合飼料を用いない農家庭先養豚がまだ広範に行われていたが、家禽肉生産では配合飼料を利用した大規模経営が急速に普及したことによるものである。その後は養豚経営において配合飼料を用いた大規模経営が着実に増加し、近年では豚飼料が肉家禽飼料を再び上回るようになっている。なお、肉家禽飼料および卵家禽飼料の生産量は、2013年においては鳥インフルエンザの影響でかなり落ち込んだ。水産飼料は、水産養殖が大きく発展した2000年代前半までは生産量が大きく拡大していたが、近年は増勢にあるものの伸びがやや鈍化している。

このように用途別の動向にはそれぞれ特色があるが、豚肉、家禽肉、養殖水産物の消費の増勢は基本的に衰えているわけではないため、これらの生産拡大や配合飼料を利用した

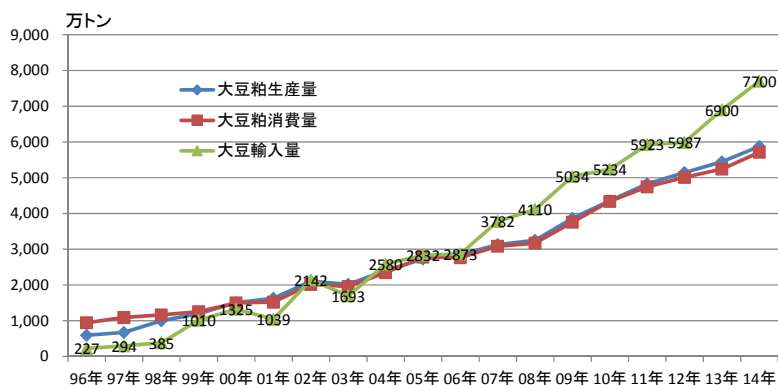
経営の増加とともに、飼料生産は今後も拡大していくものと見られる。

(2) 飼料の需給動向

1) タンパク質飼料の需給

中国で用いられているタンパク質飼料の主なものは大豆粕と魚粉であり、これらはいずれも輸入に大きく依存している。

第4図は中国の大豆粕生産・消費量と大豆輸入量の推移を示したものである。



第4図 中国の大豆粕生産・消費量および大豆輸入量

資料: Foreign Agricultural Service, Official USDA Estimates

中国の大豆粕の生産量の増加は著しい。1998年に1千万トンに達した大豆粕生産量は2002年には2千万トンを超え、2014年には5,877万トンの生産量となった。こうした中国の大豆粕生産量の増加は、基本的に大豆の輸入増加によってもたらされている。中国の大豆輸入は1990年代終わりごろから増加を始め、2000年前後に約1千万トンであった大豆輸入量は、2009年には5千万トンを超え、2014年には7,700万トンという驚くべき輸入量となった。中国の大豆粕生産は、輸入大豆に大きく依存しているのである。なお、中国の大豆の主な輸入先はブラジルとアメリカである。

また、魚粉については、中国の魚粉消費量は年によってかなり大きな変動があるが、この動きは魚粉輸入量に基本的に連動している。魚粉輸入量が魚粉消費量に占める比率は80パーセント前後となっており、中国の魚粉消費もやはり輸入に大きく依存している。中国の魚粉の輸入先は、主として、アンチョビの漁獲量の多いペルーとチリであり、この傾向は従来から変わっていない。

このように、大豆粕および魚粉ともに中国のタンパク質飼料はすでに輸入に大きく依存するようになっているのである。

2) エネルギー飼料の需給

エネルギー飼料は主として穀物から構成される。穀物のうち飼料として最も重要なのは

言うまでもなくトウモロコシであるが、中国ではコメまたは小麦の一部も飼料として用いられるため、飼料需要の拡大は全体として食糧消費量を押し上げることとなる。

中国の将来の食糧需要量については多くの予測がなされているが、ここでは、第3表で、中国農業部主管（同農業科学院農業情報研究所発行）の『農業展望』に掲載された論文の数値を紹介しておきたい。

第3表 2020年中国食糧消費予測

	単位:10万トン				
	食糧総需要量・生産量	食用食糧	飼料用食糧	工業用食糧	種子用食糧
2020年予測	5676～6637	2329～2709	2324～2703	902～1104	121
2014年食糧三種生産・消費量	5140	2598	1459	774	142

資料:張小瑜「未来我国糧食供需形勢予測分析」『農業展望』2012年第3期;中華糧網
(<http://www.cngrain.com/Publish/qita/201409/573796.shtml>)

注 1)「食糧三種生産・消費量」は、コメ、小麦およびトウモロコシの2014年需給表による生産・消費量(見込み)の合計生産・消費量。「種子用食糧」の欄は需給表の「その他」の数値を記入した。
2)コメはモミ米ベースで暦年、小麦およびトウモロコシはそれぞれの作物年度(小麦7-6月、トウモロコシ10-9月)における生産量。

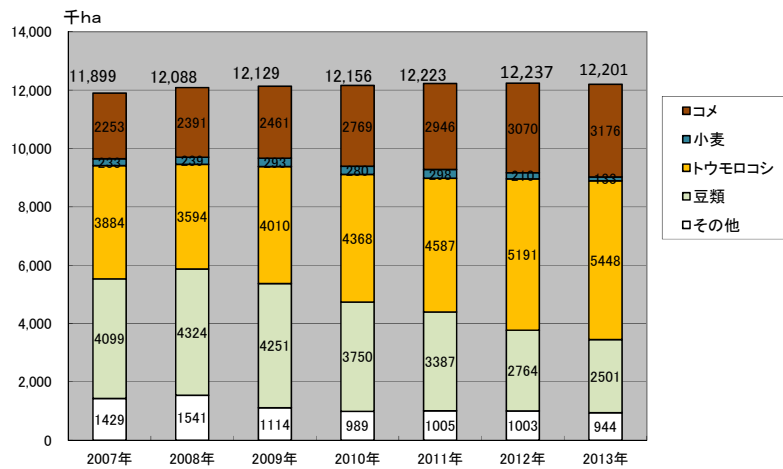
なお、同表の上欄が論文で掲載された 2020 年予測であり、下欄は現状との比較のために筆者が加えたものであり、コメ、小麦およびトウモロコシの食糧三種の合計量を示した(7)。

さて、同表の 2020 年予測によれば、食用食糧の需要が 2 億 3,290 万トン～2 億 7,090 万トン、飼料用食糧が 2 億 3,240 万トン～2 億 7,030 万トンであり、いずれも総需要量の約 41 パーセントを占めるものと予測されている。ところが、2014 年食糧三種生産・供給量は、食用食糧が 2 億 5,980 万トンで 2020 年予測の水準に達しているものの、飼料用食糧は 1 億 4,590 万トンにすぎない。

したがって、2020 年予測の需要量を満たすためには、飼料用食糧を一方向的に増産させ、食用食糧と同程度の生産量にすることが必要である。同表によれば、2014 年から 2020 年までに、飼料用食糧の供給を 8 千万トン以上増加させなければならない。中国ではこれまで、なんとか飼料需給の均衡を維持してきたが、2020 年においてもこの均衡を維持するためにはさらにこれだけの飼料用穀物の増産が求められているのである。

(3) トウモロコシの増産可能性

トウモロコシの中国の主産地は、黒竜江、吉林、内蒙古、山東、河南、河北の 6 省・自治区であるが、これまでのトウモロコシ増産は、主に全国最大のトウモロコシ産地でもある黒竜江省での増産に負ってきた。トウモロコシ生産の動向は、今後とも黒竜江省でどれだけ増産が達成できるのかが最重要のポイントとなる。そこで、第 5 図は黒竜江省での今後のトウモロコシ増産の可能性を見るため、同省の品目別播種面積を示したものである。



第5図 黒竜江省の品目別播種面積の推移

資料:中国統計年鑑

同図から明らかなおとおり、黒竜江省の主たる作物であるトウモロコシと豆類は互いにトレードオフの関係となって推移している。2007年にトウモロコシと豆類との合計播種面積は798万ヘクタールであったが、2013年はこれが795万ヘクタールであり、ほとんど変化していない。このように、黒竜江省でのトウモロコシ播種面積の増加は、ほとんどが従来の豆類の播種地をトウモロコシへと転換させたことによるものである。2013年現在、黒竜江省にはまだ250万ヘクタールの豆類播種地がある。したがって、トウモロコシの増産は、さらに一定程度可能であると見られるものの、すでにその限界は見えてきている。今後ともトウモロコシ消費量が拡大し、それに応じて生産量を拡大させていけば、早晚、その限界に達することとなる。

5. 中国の食糧生産経営と国際競争力

(1) 食糧生産経営概況

第4表は、ジャポニカ米、インディカ米(中生⁸⁾)、小麦およびトウモロコシの生産経営に関する主要指標を整理したものである。

同表のおとおり、主産物生産量は微増にとどまっているが、生産高の増加は比較的大きく、2005-07年平均値に対する2011-13年平均値の比率は最も低い小麦で1.66倍、最も高い小麦では1.91倍となっている。単位収量が大きく変わらない中で生産高が比較的大きく伸びているのは、言うまでもなく生産物価格が上昇しているためである。

第4表 食糧生産経営の主要指標(1ムー当たり)

	項目	単位	2005-07年 ①	2008-10年	2011-13年 ②	②/①
ジャポニカ 米	主産物生産量	kg	505.0	519.8	541.7	1.07
	生産高	元	914.5	1188.8	1602.5	1.75
	総費用	元	623.5	830.0	1196.7	1.92
	純収益	元	291.0	358.8	405.9	1.39
インディカ 米	主産物生産量	kg	469.1	501.4	504.2	1.07
	生産高	元	727.1	1006.6	1349.4	1.86
	総費用	元	481.6	674.7	1025.8	2.13
	純収益	元	245.5	331.8	323.6	1.32
小麦	主産物生産量	kg	345.8	378.8	382.1	1.10
	生産高	元	518.4	710.5	861.3	1.66
	総費用	元	411.0	561.4	819.1	1.99
	純収益	元	107.4	149.1	42.1	0.39
トウモロコ シ	主産物生産量	kg	422.8	446.6	484.3	1.15
	生産高	元	565.0	760.5	1079.6	1.91
	総費用	元	417.9	569.0	900.2	2.15
	純収益	元	147.0	191.4	179.4	1.22

資料: 全国農産物費用収益資料汇编各年

注: 数値は表に示した年の3カ年平均値。

ところが、この生産高よりもさらに高い増加率を示しているのが総費用である。2005-07年平均値に対する2011-13年平均値の比率は最も低いジャポニカ米でも1.92倍であり、最も高いトウモロコシでは2.15倍である。こうした総費用の増加が食糧生産経営の重要な圧迫要因となっていることは否めない。今後、価格低迷等で生産高が伸び悩めば、中国の食糧生産経営は大きな困難に直面することとなる。この点からも中国の食糧政策では、食糧価格または農家所得に関する政策がますます重要になっているのである。

(2) 生産費

中国の生産費統計の区分にしたがい、近年の生産費の推移を資材・サービス費、労働費および土地費用に分けて示せば第5表のとおりである。

総費用が最も大きいのはジャポニカ米であるが、これは、化学肥料費や機械作業費がかさみ、資材・サービス費が他作目よりもかなり大きくなっているためである。これに対して、同じコメであってもインディカ米は資材・サービス費が比較的小さく、労働費が大きい。これは、インディカ米の生産はジャポニカ米ほどには農作業の機械化が進んでおらず、労働集約的な生産が行われていることを示している。トウモロコシの生産も農作業の機械化がまだ十分に進んでおらず労働集約的などころがあり、労働費の占める比率が大きい。農作業の機械化が進んでいる小麦では、労働費の比率は増加しつつも比較的小さく抑えられており、総費用は他作目と比較して最も小さなものとなっている。

このように、生産費の構成については各作目で特徴があるが、いずれの作目においてもあらゆる費目で生産費は一貫して増加しており、近年は特に労働費の増加が著しい。労働費の比率の大きさは、農業経営の零細性に起因することから、中国では、今後、農業経営合理化のために経営規模の拡大も求められるようになっているのである。

第5表 食糧生産費用の内訳（1ムー当たり）

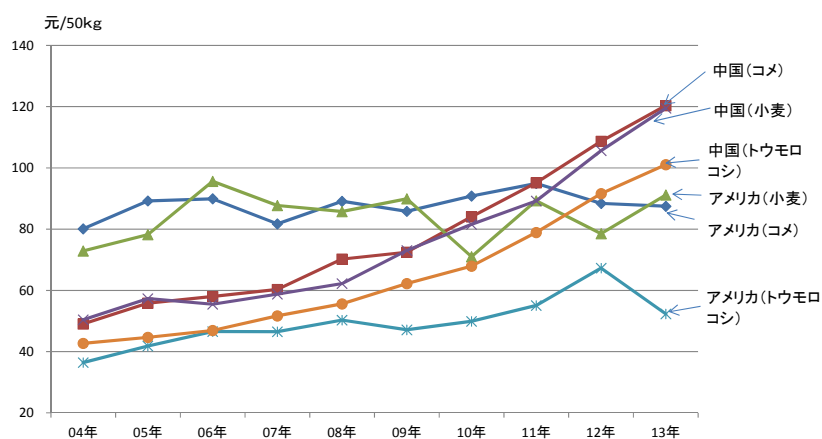
		2005-07年		2008-10年		2011-13年	
		金額(元)	比率(%)	金額(元)	比率(%)	金額(元)	比率(%)
ジャポニカ 米	総費用	623.5	100.0	830.0	100.0	1196.7	100.0
	資材・サービス費	315.9	50.7	400.8	48.3	505.8	42.3
	労働費	178.7	28.7	233.6	28.1	402.2	33.6
	土地費用	129.0	20.7	195.7	23.6	288.7	24.1
インディカ 米	総費用	481.6	100.0	674.7	100.0	1025.8	100.0
	資材・サービス費	217.0	45.1	296.5	43.9	388.9	37.9
	労働費	220.2	45.7	281.6	41.7	500.0	48.7
	土地費用	44.4	9.2	96.6	14.3	137.0	13.4
小麦	総費用	411.0	100.0	561.4	100.0	819.1	100.0
	資材・サービス費	230.6	56.1	304.8	54.3	390.4	47.7
	労働費	121.9	29.7	152.6	27.2	287.0	35.0
	土地費用	58.5	14.2	104.0	18.5	141.8	17.3
トウモロコシ	総費用	417.9	100.0	569.0	100.0	900.2	100.0
	資材・サービス費	187.7	44.9	248.3	43.6	337.6	37.5
	労働費	152.7	36.5	201.6	35.4	383.1	42.6
	土地費用	77.5	18.5	119.2	20.9	179.5	19.9

資料：全国農産物費用収益資料編各年
注：金額は表に示した年の3カ年平均値。

（3）アメリカとの生産費比較

第6図は、米中のコメ、小麦およびトウモロコシの50キログラム当たり生産費の推移を示したものである。単位面積（1ムー）当たりの生産費でなく、単位生産物（50キログラム）当たりの生産費をとったのは、生産物の価格競争力を比較する上では、このほうがより直接的な比較となるためである。なお、ここでのコメ生産費は、米中ともにジャポニカ米およびインディカ米を含めたコメ全体の平均のものである。

同図のとおり、中国のコメ、小麦、トウモロコシの生産費はいずれも左下から右上へと一直線に増加し、一方でアメリカの生産費は近年ほとんど増加せずに横ばいであることから、2013年では中国の生産費がいずれの品目でもアメリカより高くなっている。



第6図 米中の主要食糧生産費比較

資料：『全国農産物収益資料編』各年

中国では食糧の生産費のうちに自家労働費の占める比率が比較的高く（近年は35～50パーセント）、特に2009年以降はその自家労働費が急に上昇することによって生産費の急速な増加がもたらされた。これに対してアメリカは食糧の生産費のうちに占める自家労働費の比率が小さく、概ね3.5～5.0パーセント程度でしかない。今後、中国の農村賃金の上

昇が続けば、生産費の格差が年を逐ってますます拡大していくこととなる。

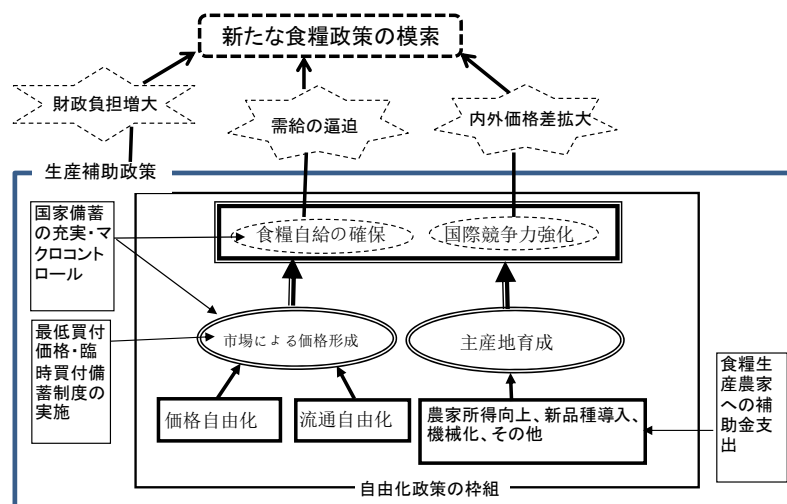
こうした生産費の格差は、とりもなおさず中国産食糧の国際競争力の喪失を意味するものであり、中国の食糧市場が徐々に一方的な輸入市場へと変化していくことを示唆するものである。

6. 中国の食糧政策

中国の食糧政策は、近年において保護価格政策から自由化政策へ、自由化政策から生産補助政策へと変化してきたが、その生産補助政策は、現在、多くの面で行き詰まりを見せ、新たな食糧政策が模索されるようになっている。そのことを模式的に図示すれば第7図のとおりとなる。

同図のとおり、自由化政策では、保護価格制度を廃止して「市場による価格形成」と「主産地育成」とを新たな食糧制度の基軸とし、WTO加盟等に対応して「食糧自給の確保」および「国際競争力強化」が政策目標とされた。

2004年から実施されることとなった生産補助政策は、この自由化政策の枠組を維持しつつ、食糧増産を図ることを主たる目的として、食糧生産農家への補助金支出、最低買付価格・臨時買付備蓄制度の実施、食糧の国家備蓄の充実・マクロコントロールといった措置が実施されることとなったものである。このうち、食糧の国家備蓄の充実・マクロコントロールの措置は、最低買付価格制度等の運用と一部で連動している。すなわち、市場価格が下落したときは最低価格制度等を通じて食糧を買い付けるために国家備蓄が増加するが、この国家備蓄は市場価格がある程度高くなったときに市場動向を見ながら徐々に市場に放出される。



第7図 中国の食糧政策

資料:筆者作成

この生産補助政策は、政策開始から数年は主として食糧増産という面で一定の効果を発揮してきたが、近年ではその矛盾や限界が顕在化するようになっている。

食糧自給の確保は、中国食糧政策の最大の課題であるが、近年、需給の逼迫が見られ、食糧全体として輸入が増加しつつあり、将来的に食糧自給の維持が危ぶまれる状況となっている。中国食糧は、かつては国際競争力があつたが、近年は国内価格が国際価格を上回るようになり、しかもこの内外価格差は国内生産費の増嵩もあってますます拡大するものと見られる。国際競争力強化という政策目標については、現状では、ほとんど有効な施策が講じられていない。また、生産補助政策でとられている生産補助金交付、最低買付価格制度等は、制度運営の硬直化や限界が見られるようになっており、財政負担も大きく増大していることから、その見直しが強く求められている。

このように、中国食糧をめぐる全体的な情勢の悪化や、生産補助政策の行き詰まりという現実の中で、中国食糧政策の新たな対応、施策に向けての検討も進められるようになった。その1つが食糧安全省長責任制の明確化である。食糧増産等には地方政府の役割が重要であるが、これまでは中央依存の傾向が強かったので、今後は地方政府がより主体的に食糧増産、需給安定等に取り組むこととしようとするものである。2つ目が農産物目標価格制度の導入である。これまでの価格支持を中心とした施策から、農家の所得保証を主たる目的とした制度へ転換しようとするものである。同制度については、すでに2014年から綿花と大豆を対象として試行が続けられているが、目標価格の水準、補助金交付の対象者、生産面積の正確な把握等で問題が生じており、試行結果は必ずしも良好ではない。このため、同制度が主要食糧にいつ適用されるのかは、現在では不明確な状況となっている。3つ目が適正規模経営の育成である。土地の流動化等を通じて経営規模の拡大を図り、効率的な農業経営の実現を図ろうとするものである。流動化の進捗状況は比較的早く、すでに農地面積の約4分の1が流動化されているという。しかしながら、中国農村にはまだ1.9億戸の農家が存在することから、一定の適正規模経営農家が実現するとしても、圧倒的多数の零細農家が残存するという状況は今後すぐには変わらないものと考えられる。

このように、中国食糧の需給の逼迫、国際競争力の低下という状況の中で、新たな食糧政策の模索も行われているが、これまでのところ、こうした問題の解決のための決定的な対策は見いだせていないということとなろう。

7. おわりに

これまで述べてきたことから明らかなとおり、中国の現在の食糧問題は、1980年代からの経済の高度成長にともなって、中国人の食生活が変化したことが基本的な背景となっている。食生活の高度化によって、畜水産物生産量が拡大し、飼料穀物すなわちトウモロコシへの需要が増大した。中国の食糧問題は、かつての米麦を中心とした食用穀物の需給の均衡問題から、2000年代半ば以降は飼料穀物であるトウモロコシの需給をいかに均衡させるかということが主たる課題にされるようになったのである。

飼料のうち、タンパク質飼料はすでに輸入に大きく依存している。主なタンパク質飼料は大豆粕と魚粉であるが、大豆粕は大豆の輸入に依存し、魚粉も約 80 パーセントが輸入である。飼料穀物の需給は、トウモロコシの生産拡大によって、これまで何とか均衡を維持してきたが、近年はやや逼迫した状態にある。生産拡大の多くは黒竜江省での増産に負っているが、黒竜江省での増産もそのうち限界に達することが考えられる。

中国の食糧生産経営は総じて零細であり、生産効率は低く、収益性も必ずしも良くない。生産費は全体として毎年増加を続けており、食糧生産経営の直接的な圧迫要因となっている。このため、中国食糧の単位生産物当たり生産費は、現在ではコメ、小麦およびトウモロコシのいずれにおいてもアメリカより高くなっている。

中国の食糧政策は、国内での食糧需給の均衡を図ることが最大の眼目とされており、今後ともそれに変わりはないが、これまでは国内食糧の価格競争力がある中での増産であり、その実現は比較的容易であった。今後は価格競争力を喪失し、大きな輸入圧力がある中での増産であり、困難性が大きく増すこととなる。しかもこれまでの農家補助金政策は財政面での制約に直面し、最低買付価格制度もこれ以上の価格引上げが難しい状況となっている。こうした中での農産物目標価格制度の導入も現実の運用面での問題が大きく、試行段階にとどまったままである。中国の食糧問題は、先行きが十分に見通せない不透明な状況に直面するようになってきているのである。

注

(1) IMF - World Economic Outlook Databases

(2) USDA, Foreign Agricultural Service.

(3) 加工用、飼料用等にせず、そのまま食用とする食糧。小麦は小麦粉を含む。

(4) 中国の統計で「食糧」は、穀物のほか、イモ類（生鮮重量の 5 分の 1 を食糧として算入）および豆類を含むが、食糧の 9 割は穀物である。

(5) 1999 年まで中国では、食糧供給の確保のため、政府が農家から余剰食糧を含めて全て保護価格で買い取るという保護価格政策がとられていた。2000 年から 2003 年までは、一転して、WTO 加盟への対応とともに、食糧の過剰在庫の処理等を目的として保護価格制度を徐々に廃止する自由化政策がとられた。ところが、価格の自由化は価格下落を招き、食糧生産量が大きく落ち込み、国内の食糧供給が不足する事態となった。このため、2004 年からは、食糧生産農家への補助金の支出等を行い、食糧生産の回復、増産を図る生産補助政策がとられ、現在に至っている。

(6) 添加剤預混合飼料とは、微量元素やビタミンを補うために 2 種類以上の栄養性飼料添加剤を希釈剤等で一定の割合に混ぜ合わせたものを言う。

(7) 中国の食糧生産量では食糧三種がその 9 割を占め、また、エネルギー飼料として用いられるのはほとんどが穀物であるため、飼料用食糧を中心とした需給の検討で食糧三種の合計量を用いて大きな不都合はないと考えられる。

(8) 中国の生産費統計では、インディカ米では早生、中生、晩生のそれぞれについて統計が作成されているが、ここではこのうちの中生をとった。